

巻頭言

「11億の人に失聴リスク！」 世界保健機関（WHO）の新聞発表

理事長 新谷 友良

2月27日、世界保健機関（WHO）は「耳の日」に向けて「11億人が失聴のリスクにさらされている」という衝撃的な新聞発表を行いました。

WHOは世界中に3億6千万人の聴覚障害者がいると言っていますが、今回の発表は、携帯音響機器（スマホなどの音響プレーヤー）の不適切な使用（ボリュームの上げすぎなど）やディスコなどの大音響の環境にさらされることで、11億人に失聴の可能性があるというものです。この数はWHOが言っている世界中の聴覚障害者の数の約3倍です。そして、危険は12歳から35歳の年齢層に特に集中しているとしています。

WHOはこの問題の解決のために、青少年に対しては使っている音響機器のボリュームを下げる、音の非常に大きな環境では耳栓を使用することを勧めています。また、音響機器のメーカーには、機器の安全性能を高め、たばこと同じように製品やパッケージに「安全に聞くための注意事項」を表示することを求めています。そして、政府には過剰な音、騒音に対する厳格な法規制を求めると同時に、社会一般に対する聞こえの問題の周知、キャンペーン活動の強化を求めています。

「耳の日」は、「難聴と言語障害をもつ人びとの悩みを少しでも解決したいという、社会福祉への願いから日本耳鼻咽喉科学会の提案により、昭和31年に制定された」と日本耳鼻咽喉科学会のホームページでは紹介されています。これに対して、WHOは医療・保健分野の国連機関としての役割から、3月3日を「International Ear Care Day」（国際耳の健康管理日？）と呼んでおり、「Make Listening Safe（聞こえの安全を守ろう）」というスローガンを掲げています。

WHOは以前にも、子どもの軽中度難聴の主な原因は中耳の慢性感染にあり、予防・初期診断・健康管理で聴覚障害の半分は防止することができるという発表をしていました。今回の新聞発表は、聞こえの予防・健康管理の問題を青少年や成人にも広くアピールする目的を持っているようです。私たちは聞こえなくなっただけの問題に関心を向けがちですが、聞こえの予防・健康管理の問題はもっと関心を持って考える必要があることを改めて気づかされました。